

平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》

事業の概要	事務事業名	就園奨励費助成事業						担当部	教育委員会事務局			
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	学校教育課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	学校教育係		
	総合計画分野別計画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		2 教育力を向上させる					
		副目的										
	予算区分	款	10	項	4	目	1	大	5	中	2	
	根拠法令・個別計画	小牧市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱										
	実施・運営方法	<input type="radio"/>	市が直接実施・運営			<input type="checkbox"/>	地域住民組織		<input type="checkbox"/>	一部又は全部委託		
		<input type="checkbox"/>	指定管理・外郭団体			名称:						
		<input type="checkbox"/>	NPO・その他			名称:						
目的 (対象をどのような状態にするのか)	私立幼稚園の設置者が本市に住所を有する4月1日における年齢3歳児、4歳児及び5歳児並びに当該年度中に満3歳を達する幼児で、当該幼稚園に在園する園児の保護者に対して入園料及び保育料を減免する場合に補助を行い、私立幼稚園に在園している保護者の経費負担を軽減する。											
内容 (手段)	<p>5月中旬 在園児数等の調査書の提出 7月中旬 「保育料等減免措置に関する調書」及び「保育料等減免措置に関する調書提出者名簿」提出 11月下旬 書類審査結果の通知 2月中旬 幼稚園就園奨励費補助金の支払い など 対象となる世帯の市民税所得割額により、国の基準に準じ、支払われる年額が決まる(国庫補助)。 この基準以外の世帯は年額12,000円及び第3子以降の児童補助金については、全額補助となる(市単独補助) 幼稚園を経由して提出される2,000件を超える書類の審査が主な作業である。</p>											
受益者負担	無	内容										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額	
コスト	直接経費		千円	201,512	227,119	254,312
	正職員	従事者数	人	0.40	0.40	0.40
		人件費	千円	2,146	2,146	2,146
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0
	費用合計		千円	203,658	229,265	256,458
	対前年比		%		112.5	
財源	一般財源		千円	161,539	185,110	211,333
	国・県支出金		千円	42,119	44,155	45,125
	その他財源		千円	0	0	0

業 績	活動指標	活動指標名		単位	H21	H22	H23
		就園奨励費事業(国庫補助対象者)	件	目標	—	—	—
				実績	2,694	2,099	
		就園奨励費市単独補助対象者(国庫補助対象外者、第三番目以降補助対象者を除く)	件	目標	—	—	—
				実績	554	422	
		市単独補助対象者(第三番目以降補助件数)	件	目標	—	—	—
	実績			259	284		
	成果指標	成果指標名		単位	H21	H22	H23
		就園奨励費事業(国庫補助対象者)	件	目標	—	—	—
				実績	2,694	2,099	
市単独補助対象者(第三番目以降補助件数)		件	目標	—	—	—	
			実績	259	284		

事業の自己評価(一次評価)	事業目的の達成状況	幼児の就園機会を確保し、保護者の経済的負担の軽減が図られている。		
	事業を廃止・休止したときの影響	国・県より本事業を推進するよう強く依頼されており、廃止した場合は国・県より指導が入る可能性がある。また公私立間の授業料等の保護者負担にさらなる格差がでると考えられる。		
	判定	B	市が実施(改善が必要)	
	判定理由	幼児の就園機会を確保し、公私立間の授業料等を格差是正し、保護者の経済的負担を軽減するため、本事業は必要不可欠であるため。		
	今後の事業の方向性(今後の取組み・改善計画等)	幼児の就園機会を確保し、また保護者の経済的負担を軽減するため、これまでどおり実施する。他市等の状況を確認しながら、助成のあり方を検討する。		

二次評価	判定	B	市が実施(改善が必要)	
	判定理由	一次評価のとおり		